

平成22年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 単年度収支で4千7百万円の黒字を計上し、実質収支は1億7千6百万円となった。
- 国の補正予算に伴う交付金事業の実施により、国庫支出金や普通建設事業費等が増大し、平成21年度と同様に財政規模が高止まりした。
- 公債費負担が依然として重く町財政を圧迫しているものの、新たな町債発行の抑制や繰上償還の実施により、元利償還金・町債残高ともに減額となった。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成22年度の深浦町の決算規模は、歳入 85億5百万円、歳出 82億41百万円となっており、伸び率は歳入3.3%増(前年度は15.9%増)、歳出1.8%増(前年度は14.1%増)となった。

国の経済対策等に伴う補正予算(※)の影響により、近年縮小傾向だった財政規模が一転して大幅増となった平成21年度決算とほぼ同規模となった。

決算規模の推移

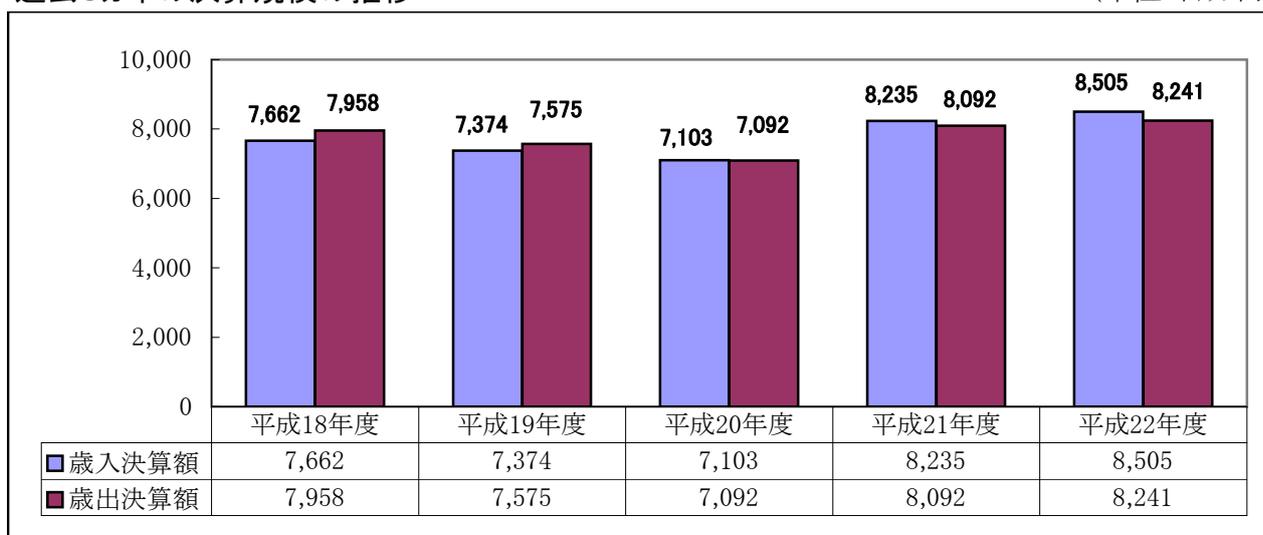
(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	8,505	3.3	8,235	15.9
歳 出	8,241	1.8	8,092	14.1

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



(※) 主な国の補正予算：地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金、きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金 等

2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億64百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源88百万円を控除した実質収支は1億76百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すも)に対する割合である実質収支比率は、3.3%となっており、前年度の2.5%より0.8ポイント改善した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成22年度		平成21年度		増 減	
平成22年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
264	176	3.3	129	2.5	47	0.8

(2) 単年度収支

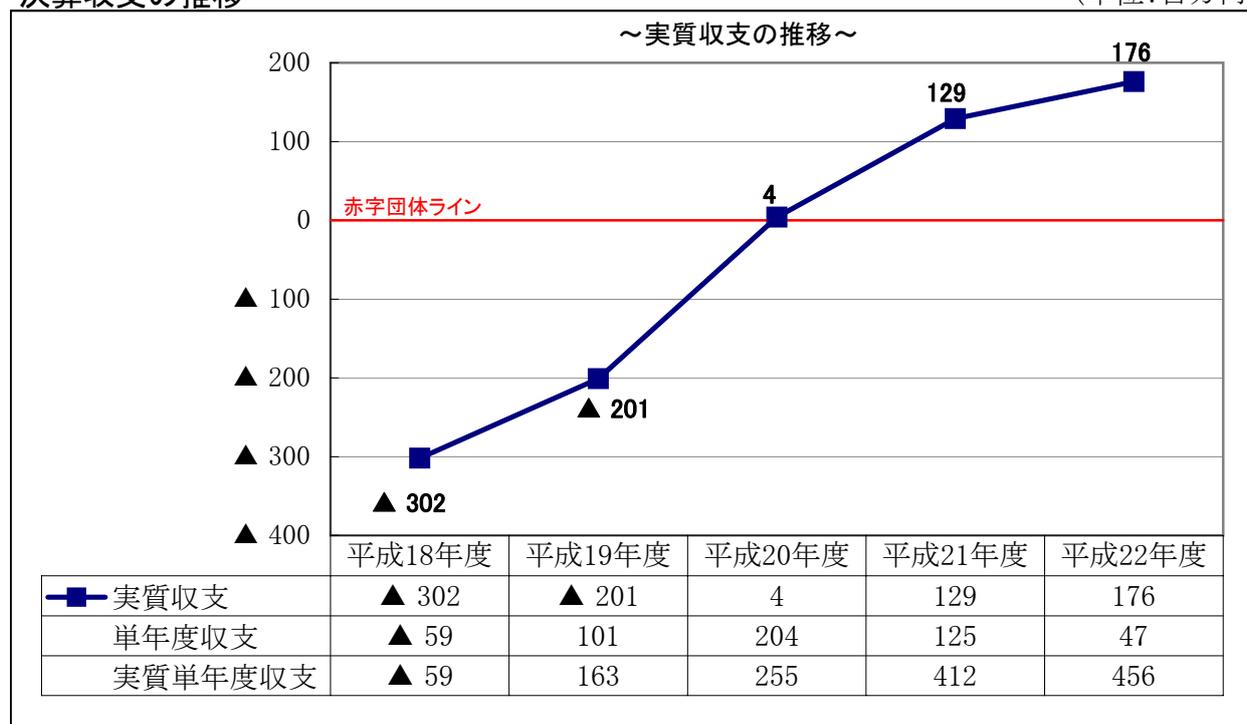
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、47百万円の黒字決算であり、前年度の1億25百万円の黒字から減少した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、4億56百万円の黒字となり、前年度の4億12百万円の黒字から増加した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ① 斎場建設事業の実施等による地方債（臨財債除）の30.8%増（前年度29.3%減）
 - ② 緊急雇用対策事業費補助金等による県支出金の26.3%増（前年度24.9%増）
 - ③ 国の補正予算に伴う臨時交付金の減による国庫支出金の23.0%減（前年度250.0%増）
- などにより、歳入全体では3.3%増（前年度15.9%増）となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税及び特別交付税、臨時財政対策債がともに増加したことにより4.2%の増（前年度6.5%増）となった。

歳入決算額の状況

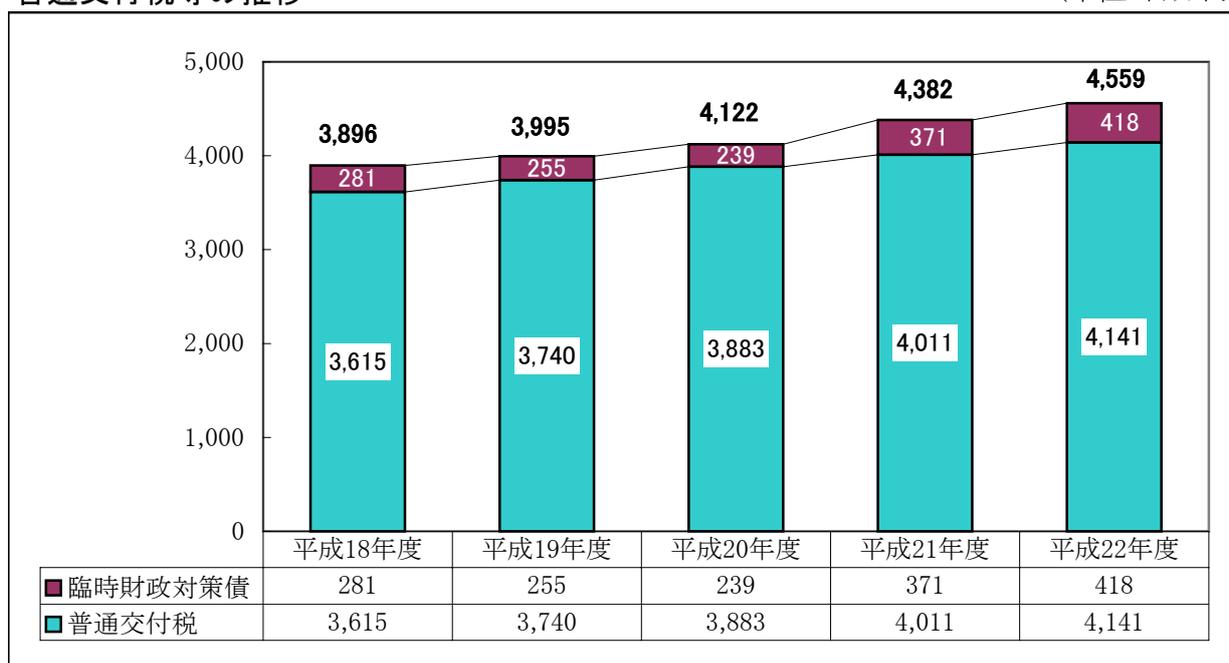
（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		22年度	21年度	
一般財源	地 方 税	639	7.5	647	7.9	▲ 8	▲ 1.2	▲ 2.3
	地 方 譲 与 税	63	0.7	65	0.8	▲ 2	▲ 3.1	▲ 5.8
	地方特例交付金	17	0.2	8	0.1	9	112.5	0.0
	地 方 交 付 税	4,572	53.8	4,418	53.6	154	3.5	3.8
	臨時財政対策債	418	4.9	371	4.5	47	12.7	55.2
	地方消費税交付金等	109	1.3	111	1.3	▲ 2	▲ 1.8	▲ 3.5
小 計	5,818	68.4	5,620	68.2	198	3.5	5.0	
特定財源	国 庫 支 出 金	970	11.4	1,260	15.3	▲ 290	▲ 23.0	250.0
	県 支 出 金	710	8.3	562	6.8	148	26.3	24.9
	地方債（臨財債除）	645	7.6	493	6.0	152	30.8	▲ 29.3
	そ の 他	362	4.3	300	3.6	62	20.7	22.4
小 計	2,687	31.6	2,615	31.8	72	2.8	49.3	
合 計	8,505	100.0	8,235	100.0	270	3.3	15.9	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

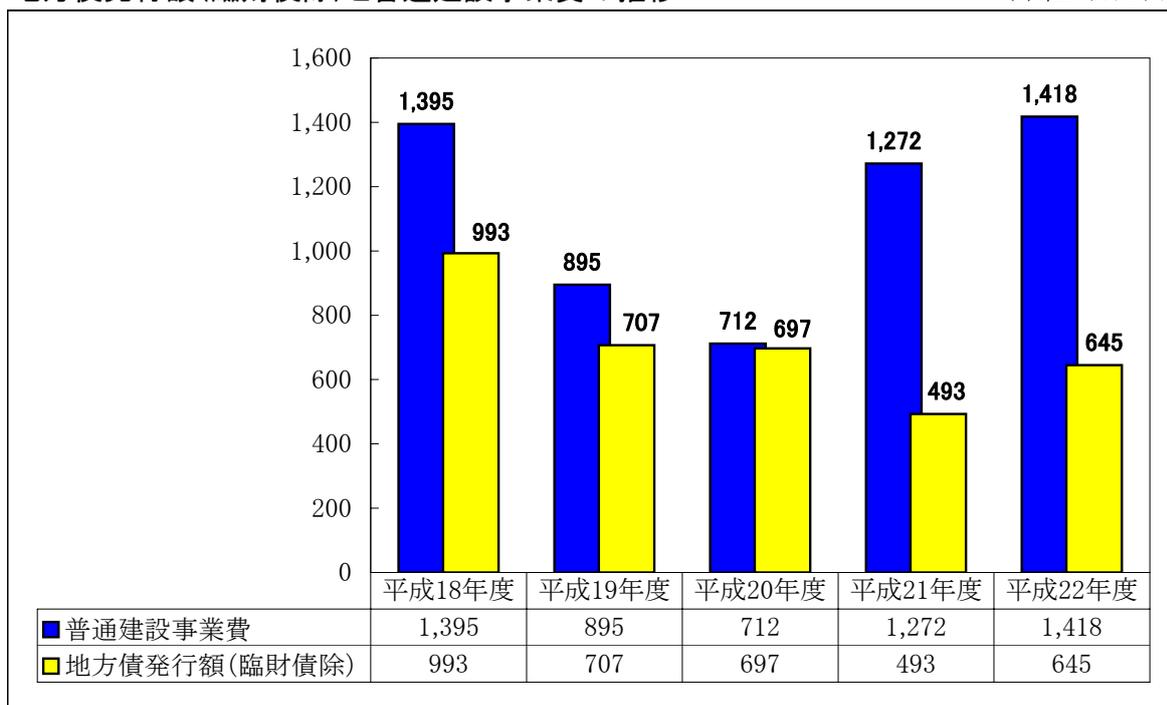
普通交付税等の推移

（単位：百万円）



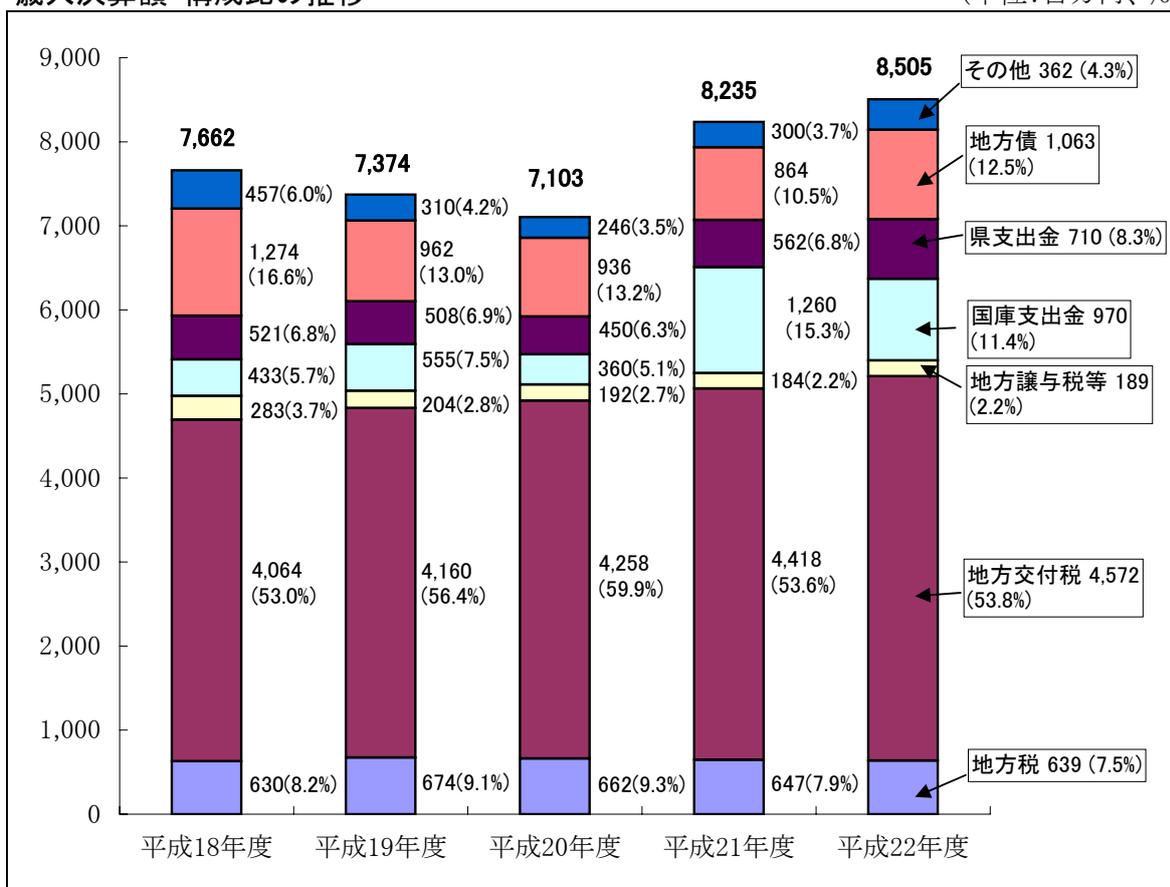
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ① 斎場建設事業の実施等により衛生費が39.8%増(前年度28.7%増)
 - ② 子ども手当費の増等により民生費が21.0%増(前年度4.6%増)
 - ③ 深浦中学校耐震改修事業の終了等により教育費が48.6%減(前年度3.7%増)
- などにより、歳出全体では1.8%の増(前年度14.1%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、公債費22.3%、総務費21.1%、民生費18.5%の順となっており、公債費が町財政を圧迫している状況が表れている。

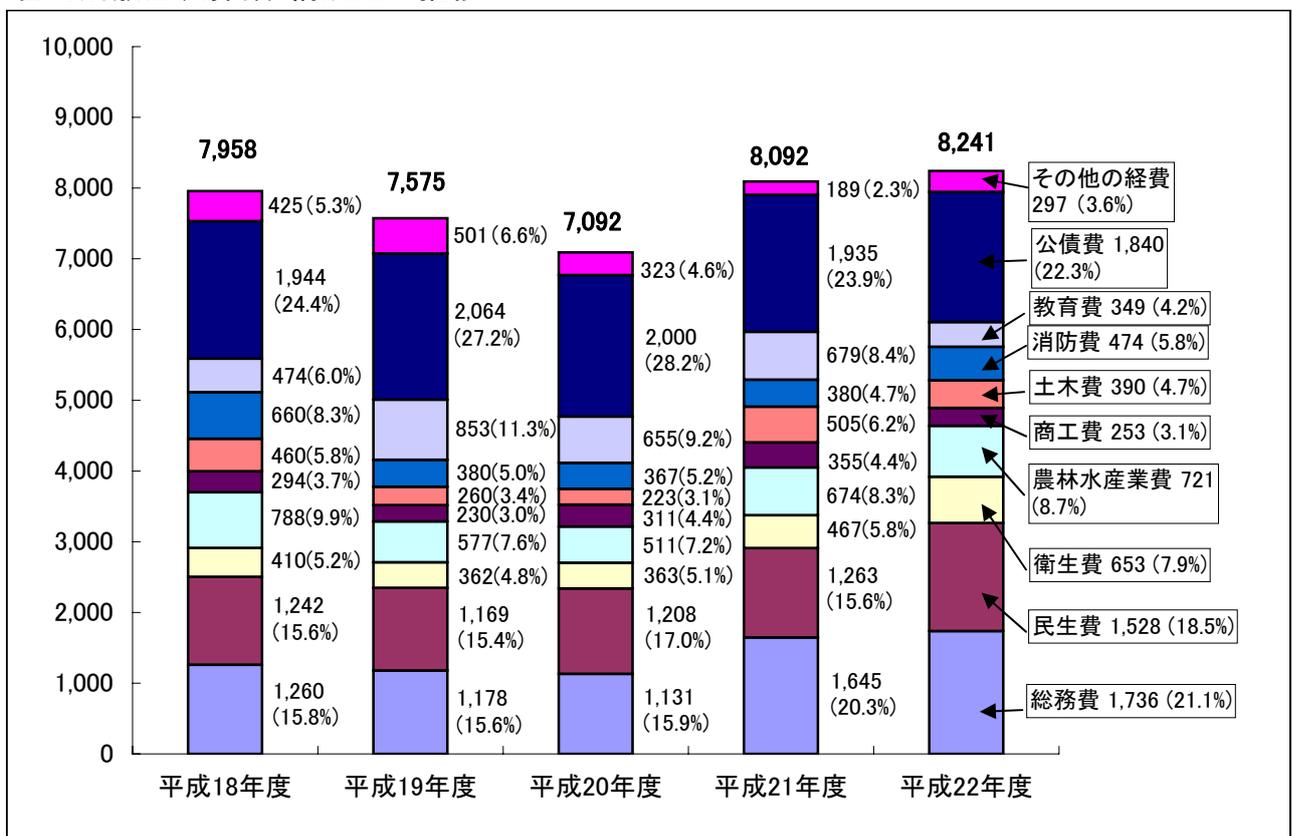
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		22年度	21年度
総 務 費	1,736	21.1	1,645	20.3	91	5.5	45.4
民 生 費	1,528	18.5	1,263	15.6	265	21.0	4.6
衛 生 費	653	7.9	467	5.8	186	39.8	28.7
農 林 水 産 業 費	721	8.7	674	8.3	47	7.0	31.9
商 工 費	253	3.1	355	4.4	▲ 102	▲ 28.7	14.1
土 木 費	390	4.7	505	6.2	▲ 115	▲ 22.8	126.5
消 防 費	474	5.8	380	4.7	94	24.7	3.5
教 育 費	349	4.2	679	8.4	▲ 330	▲ 48.6	3.7
公 債 費	1,840	22.3	1,935	23.9	▲ 95	▲ 4.9	▲ 3.3
そ の 他 の 経 費	297	3.6	189	2.3	108	57.1	▲ 41.5
合 計	8,241	100.0	8,092	100.0	149	1.8	14.1

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

①職員の定員削減等の取り組みにより人件費が3.2%減(前年度0.8%減)

②町債残高の減少等により公債費が4.9%減(前年度3.3%減)

などから、全体として1.9%の減(前年度2.6%減)となった。

また投資的経費では、

①深浦町情報通信基盤整備事業の実施等により補助事業費が76.1%増(前年度8.5%減)

②国の補正予算に伴う臨時交付金事業の減等により単独事業費が14.3%減(前年度190.1%増)

などとなり、全体として14.7%増(前年度83.1%増)と大幅な増額となった。

その他の経費にあつては、国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金の増等により0.8%増(前年度19.1%増)となった。

これらの結果、歳出全体では1.8%の増(前年度14.1%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

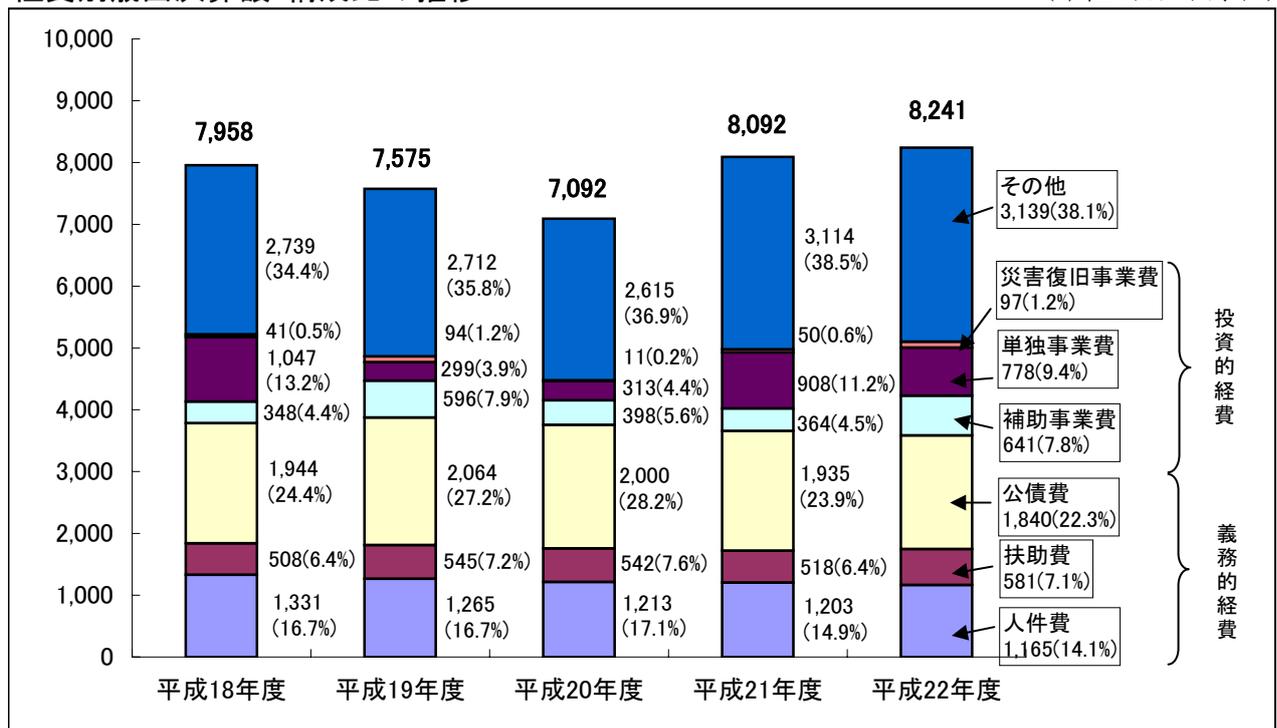
(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		22年度	21年度
義務的経費	3,586	43.5	3,656	45.2	▲ 70	▲ 1.9	▲ 2.6
人件費	1,165	14.1	1,203	14.9	▲ 38	▲ 3.2	▲ 0.8
扶助費	581	7.1	518	6.4	63	12.2	▲ 4.4
公債費	1,840	22.3	1,935	23.9	▲ 95	▲ 4.9	▲ 3.3
投資的経費	1,516	18.4	1,322	16.3	194	14.7	83.1
普通建設事業費	1,419	17.2	1,272	15.7	147	11.6	78.9
補助事業費	641	7.8	364	4.5	277	76.1	▲ 8.5
単独事業費	778	9.4	908	11.2	▲ 130	▲ 14.3	190.1
災害復旧事業費	97	1.2	50	0.6	47	94.0	354.5
その他の経費	3,139	38.1	3,114	38.5	25	0.8	19.1
合 計	8,241	100.0	8,092	100.0	149	1.8	14.1

※ 単独事業費には単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成22年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて7億20百万円となった。

その他特定目的基金は、前年度に比べて26百万円、2.4%増となった。このうち合併振興基金の残高は10億38百万円となっている。

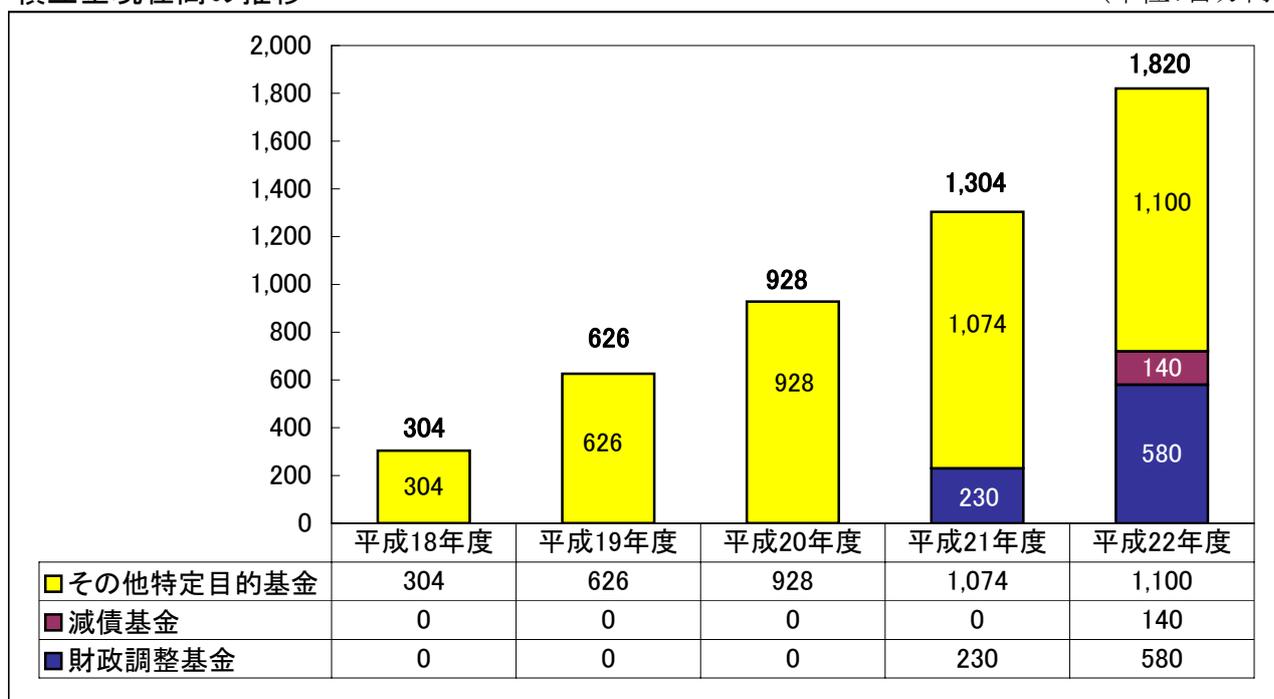
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	580	230	350	152.2
減 債 基 金	140	-	140	皆増
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,100	1,074	26	2.4
うち合併振興基金	1,038	1,037	1	0.1
合 計	1,820	1,304	516	39.6

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成22年度の地方債発行額は10億63百万円であり、前年度に比べて1億99百万円、23.0%増となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は6億45百万円で前年度比1億52百万円、30.8%の増となり、投資的事業に伴う起債発行が増大した。

また、地方債残高は118億12百万円であり、前年度に比べて5億84百万円、4.7%減となったものの、他団体と比較すると依然として高い水準にあり、公債費が重い負担となっている。

しかしながら、近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は急激に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

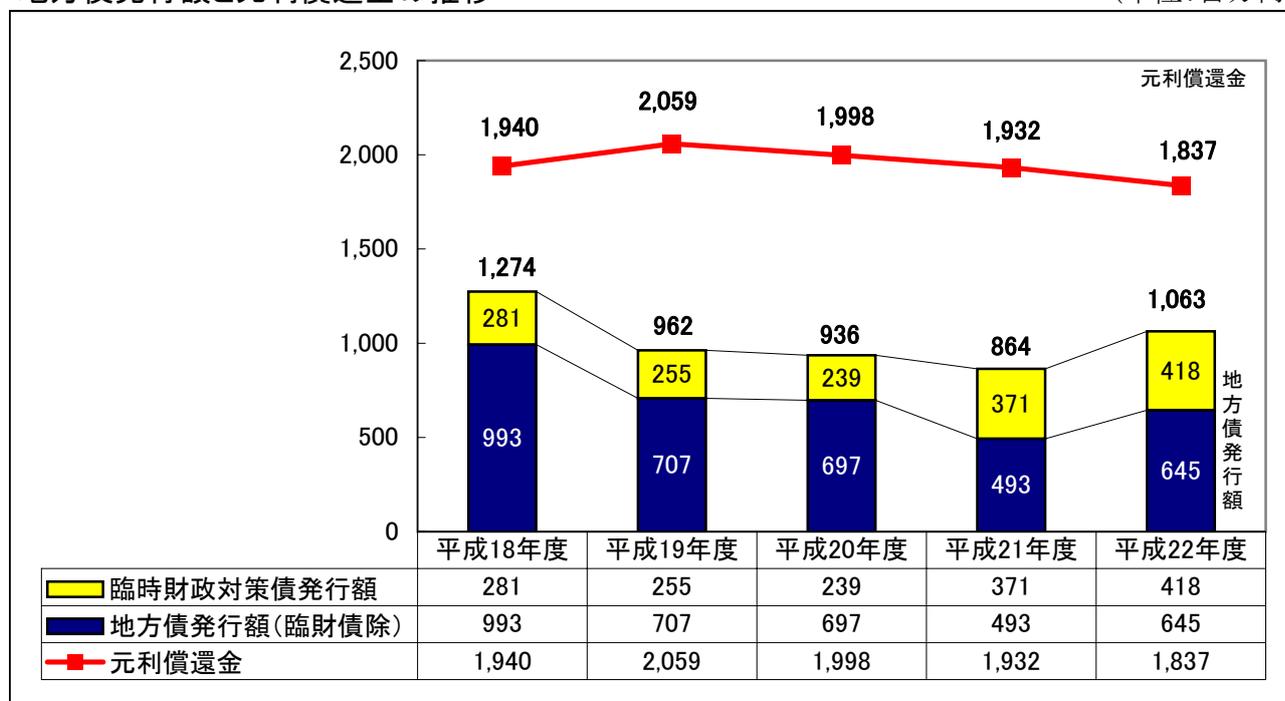
(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	1,063	864	199	23.0
地方債発行額(臨財債除)	645	493	152	30.8
臨時財政対策債発行額	418	371	47	12.7
元利償還金合計 (B)	1,837	1,932	▲ 95	▲ 4.9
元 金 償 還 額	1,647	1,720	▲ 73	▲ 4.2
利 子 償 還 額	190	212	▲ 22	▲ 10.4
プライマリーバランス (B-A)	774	1,068	▲ 294	▲ 27.5

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	8,837	9,711	▲ 874	▲ 9.0
臨時財政対策債現在高	2,975	2,685	290	10.8
合 計	11,812	12,396	▲ 584	▲ 4.7

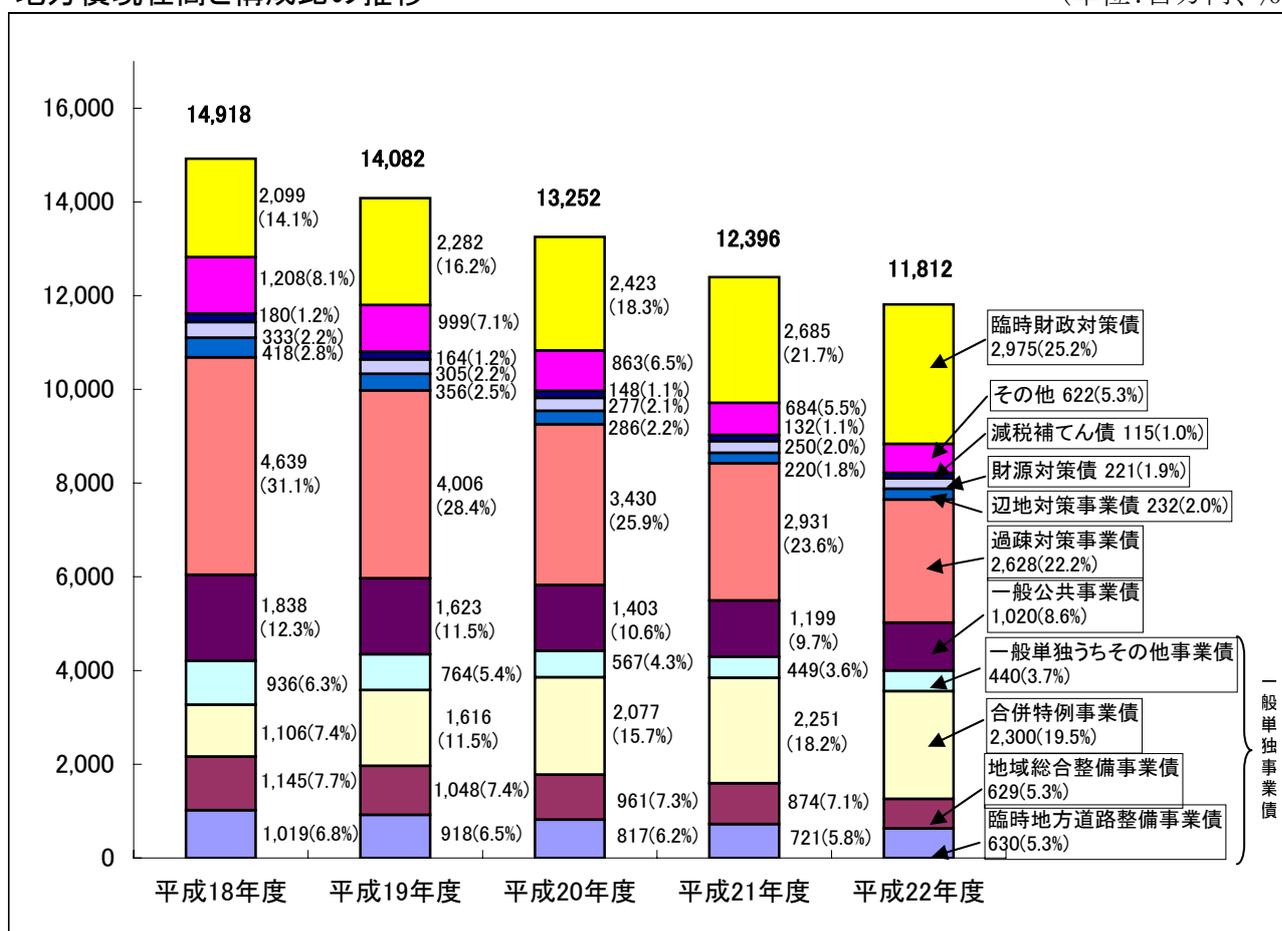
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
繰 上 償 還 額	159	56	51	62

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成22年度の経常収支比率は、88.4%であり、前年度の94.5%から6.1ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

